

○ 危機管理建設分野

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案 (. . . 第 回総会 ; 市)		
種類	<input type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input checked="" type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの <input type="checkbox"/> その他 ()	分野	<input type="checkbox"/> 総務文教 <input type="checkbox"/> 社会環境 <input type="checkbox"/> 経済 <input checked="" type="checkbox"/> 危機管理建設
要望先	<input checked="" type="checkbox"/> 国	担当省庁	国土交通省
	<input checked="" type="checkbox"/> 県	担当部局	建設部
	<input type="checkbox"/> その他	名 称	
件名	21 ハザードマップ作成事業に関する財政支援について		
提案市	東御市		
提案要旨	ハザードマップ作成に際し、最新の情報を反映させるため、見直し業務実施に必要な財政支援の継続を要望する。		
提案理由	<p>当市では令和2年度に社会資本整備総合交付金にてハザードマップの見直しを計画していますが、今後、新たな浸水想定区域図の公表や災害等でハザードマップの見直しを行わなければならない場合、単独予算での見直しを行わなければならないため、財政的負担が大きいため財政支援が必要である。</p>		
現況及び課題等	<p>県では信濃川水系治水対策プロジェクトの一環として、県内中小河川の浸水想定区域図の作成を令和2～4年度の中で計画しています。</p> <p>現行のハザードマップ作成事業の交付金制度が令和2年度で終了してしまうことや、中小河川の浸水想定区域図作成のための交付金制度等がないため、当市といたしましては来年度以降の更新について単独予算での対応となり、財源確保が課題である。</p>		
関係法令	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水防法 ・ 社会資本整備総合交付金交付要綱 		